

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：神奈川県
農業委員会名：綾瀬市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	339	農業就業者数	362	認定農業者	34
自給的農家数	146	女性	168	基本構想水準到達者	11
販売農家数	193	40代以下	55	認定新規就農者	1
主業農家数	54	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	3
準主業農家数	48			集落営農経営	
副業的農家数	91			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	
				※農業委員会調べ	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	11	263				274
経営耕地面積	21	154	133	21		175
遊休農地面積	1.5	1.4				2.9
農地台帳面積	11	263				274

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 5 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	2			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	3			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	3	3	3

* 現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	227 ha	10.7 ha	4.71%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足による耕作放棄地が増加していることから、担い手の確保が課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 11.8 ha (うち新規集積面積 1.1 ha)
	目標設定の考え方:農地等の利用の最適化の推進に関する指針に定める目標
活動計画	・12月 農地所有者へ今後の経営方針(縮小・現状維持・拡大)の確認を実施 ・経営規模拡大意向農家へ斡旋(随時) ・新規就農者への斡旋(随時)

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.30 ha	0.24 ha	0.18 ha
課 題	参入希望者の条件に合う農地が少ない。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	0.4 ha
活動計画	・関係機関から、就農希望者に関する情報の収集を行う。 ・相談があった場合に関係機関と連携をとりながら支援する。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	274 ha	2.93 ha	1.30%
課 題	担い手不足等による遊休農地の増加及び荒廃農地化。 再生された農地の再荒廃農地化。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.6 ha		
		目標設定の考え方:農地等の利用の最適化の推進に関する指針目標達成を目指し、0.6haの削減(農用地区域を重点目標)を目標とする。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		22 人	6月～11月	12月
		調査方法	市内を地区分けし、農業委員、農業委員会事務局及び農業振興課職員による5班体制で現地調査を実施。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		8月～12月	3月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	274 ha	5.23 ha
課 題	違反転用の是正は、従前より、農業委員が直接指導する等行っているが、違反者の認識が薄く、改善に苦慮している。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	6月～11月にかけて利用状況調査を実施し、利用状況調査の後、県へ報告する等、重点箇所を絞って対応する。 新規の違反者は、農業委員が早期に是正指導を行い、新たな増加を防ぐ。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入